

★ 東京個別指導学院

株 主 通 信

2018年2月期 第2四半期

2017.3.1 → 2017.8.31



特 集

新中期経営計画

「To go for the NEXT ～ホスピタリティ経営 2020～」を策定

社 是

「やればできるという自信」
「チャレンジする喜び」
「夢を持つ事の大切さ」

我々は、
この3つの教育理念を世界に広める事業を通じ、
1人ひとりの大切な人生を輝かせる事に
全力を尽くす。

ホスピタリティ経営を軸に 成長戦略を推進し、 6期連続の増収増益を 目指してまいります。



代表取締役社長 齋藤 勝己

在籍生徒数・累計入会者数ともに過去最高

当上期は、前期に引き続き問合せ数・入会者数が順調に増加し、第2四半期末における在籍生徒数は33,075名、第2四半期累計入会者数は16,840名となり、いずれも過去最高を更新いたしました。個別指導部門では、上期中に5教室を新規開校するとともに、既存教室も増床のための移転・リニューアルを積極的に実施し、教室キャパシティの拡大を図ってまいりました。同時に、優秀な講師の採用・育成を重点的に取り組み、ホスピタリティを基軸としたお客様にご満足いただける高品質・高付加価値なサービスを追求し、ご提供し続けていることが、これらの成果につながっているものと捉えております。

また広告宣伝費を抑制しつつも「都市部ドミナント戦略」の推進と複数広告媒体を駆使したクロスメディアによるアプローチ強化をしたことで教室や講師への積極投資を行いながら利益の拡大を果たすことができました。

以上の結果、当上期の業績は、売上高8,918百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益461百万円（同811.5%増）、経常利益462百万円（同777.4%増）、四半期純利益274百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

3つの成長戦略を着実に遂行し持続的成長へ

現在推進中の3か年中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」は、当期が最終年度となります。当社は、本計画において成長戦略に掲げる「教育力の強化」「ドミナント×サービスポートフォリオ」「ベネッセ連携による付加価値向上」を着実に遂行し、足もとの業績拡大と並行して次年度以降に向けた準備を進めることで、売上高・利益の連続成長を遂げてまいりました。

また当社の強みである大学受験指導については、優秀な講師の確保・育成と入試情報の一元管理・最適化によって飛躍的に向上し、2017年3月には難関大学合格者数が対2009年対279%もの大幅な伸びを示しております。

これらの順調な進展により、2012年2月期以来6期連続の増収増益を達成すべく確実に歩みを進めております。なお、上期業績は堅調な推移となっておりますが、意欲的な成長戦略と学習に最適な環境の両立を実現させる教場拡大枠の確保など一部不確定要素も含まれるため、期末の業績については当初の予想数値を変更せず、売上高18,800百万円（前期比5.0%増）、営業利益2,560百万円（同11.0%増）、経常利益2,561百万円（同11.0%増）、当期純利益1,690百万円（同17.5%増）を見込んでおります。

来期から始動する新中期経営計画を発表

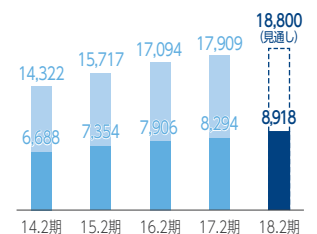
当社は、2017年5月24日付で執行役員制度を導入し、5名を選任いたしました。これにより経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確化するとともに、双方を強化し、経営環境の変化にスピーディーに対応してまいります。

また今回の上期決算開示に合わせ、来期（2019年2月期）から始動する新3か年中期経営計画「To go for the NEXT ～ホスピタリティ経営2020～」を発表いたしました。新中期経営計画では、この3年間を通じて学んできたことを発展させ、ホスピタリティをコアにした人財育成メソッドに磨きをかけてまいります。

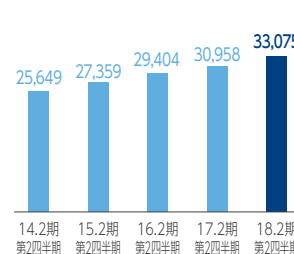
株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



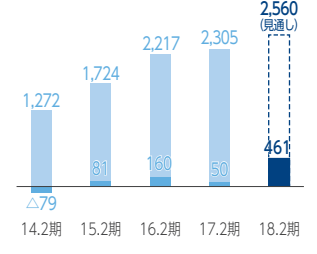
売上高 (百万円)



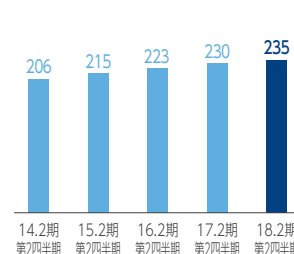
期末在籍生徒数 (名)



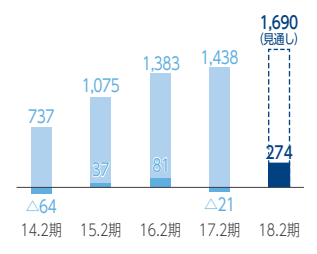
営業利益 (百万円)



教室数 (教室)



四半期(当期)純利益 (百万円)



※期末在籍生徒数、教室数については個別指導部門のみの数値となります。

TO GO FOR THE NEXT

ホスピタリティ経営 2020

新3カ年中期経営計画を策定

[2019年2月期 ~ 2021年2月期]

来期から
スタート!

2020年に予定されている大学入試改革・学習指導要領改訂など、事業環境の変化を乗り越え次の成長ステージを目指すべく、来期(2019年2月期)より新3カ年中期経営計画「To go for the NEXT ~ホスピタリティ経営2020~」を始動します。当社は、本計画を通じてホスピタリティ経営をさらに進化させ、持続的な事業成長を実現してまいります。

成長戦略の概要

ホスピタリティをコアにした人財育成メソッドに磨きをかけることで持続的な事業成長を実現する

成長戦略

新サービス開発

成長戦略

ドミナント出店を継続

成長戦略

人財育成の体系化

経営基盤の強化・効率化

数値計画 (百万円)

	2017年度(予想)	2018年度(計画)	2019年度(計画)	2020年度(計画)
売上高	18,800	19,600	20,400	21,200
営業利益	2,560	2,637	2,790	2,875
売上高営業利益率	13.6%	13.5%	13.7%	13.6%

新規開校計画: 毎年8教室開校予定

利益還元方針

1. 配当性向は50%以上を維持します。
2. 今後の業績推移と投資戦略を勘案しながら、配当金額を決定します。

3つの成長戦略における展開

1. 新サービス開発

2020年大学入試改革に向けた 英語4技能対策

当社の個別指導とベネッセが開発したオンライン英会話を組み合わせ、資格検定試験まで導く新たな英語4技能対策のスタイルを確立します。また2020年に改訂される学習指導要領を見据えた講座設置についても、ベネッセグループのシナジーを活かした取り組みを進めていきます。

2. ドミナント出店を継続

毎年8教室を目安に 新規ドミナント出店

前中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」におけるドミナント出店は、「地域における在籍生徒数の増加」「1教室ごとの販売効率の良化」という確かな結果を生み出しました。これを踏まえ、引き続き都市部を中心に毎年8教室を目安とするドミナント出店を実行していく予定です。

3. 人財育成の体系化

「TEACHERS'SUMMIT」の ブラッシュアップ

教室長と講師が教室運営の年間計画を作成し、改善に向けて教室というチームでPDCAを回しながら、取り組み事例を他の教室と共有し学び合う「TEACHERS'SUMMIT」。ホスピタリティ研修の体系化と併せ、この仕組みに一層磨きをかけることで当社独自の人財育成メソッドとして確立します。

クローズアップ

経済産業省創設「おもてなし規格認証2017」★★(紺認証)パイロット認証を取得いたしました ~当社のコアバリューであるホスピタリティ人財育成が評価~

当社は、創業以来ホスピタリティ経営を推進してきた結果、2017年3月6日に、経済産業省が創設し、一般社団法人サービスデザイン推進協議会が運営する「おもてなし規格認証2017」の現時点で最高位である「★★(紺認証)」をNPO法人日本ホスピタリティ推進協会による認定審査のもと取得しました。教育業界では初の「★★(紺認証)」認定になります。

引き続き、当社では、さらなる企業価値向上を目指し、顧客感動満足、従業員感動満足を高める活動をしてまいります。



ニュース & トピックス

都市部ドミナント戦略に基づき 上期は個別指導教室を5ヵ所開校

上期は、2017年3月に恵比寿教室(東京都渋谷区)・五反田教室(東京都品川区)、同6月に町屋教室(東京都荒川区)・芦屋教室(兵庫県芦屋市)・JR茨木駅前教室(大阪府茨木市)を新規開校しました。いずれも近隣既設教室の間隙を埋めるドミナント施策としての開校であり、マーケティング効率の向上とともに、地域へのさらなるブランド浸透を図るものです。これにより全国の個別指導教室数は、上期末現在235教室となりました。

日本経済団体連合会に入会 政策提言や社会貢献活動に積極参加

2017年5月30日、当社は一般社団法人 日本経済団体連合会(以下、経団連)への入会を承認されました。この入会を機に、当社は「企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、我が国経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与すること」を使命に掲げる経団連の一員として責任を果たすべく、政策提言活動や社会貢献活動に積極的に参加してまいります。

会社情報

(2017年8月31日現在)

● 会社概要

社名	株式会社東京個別指導学院
資本金	642,157千円
従業員数	社員 471名 アルバイト講師他 9,277名
主要な事業内容	個別指導教育を中心とした教育事業
取引銀行	三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行

● 役員の状況 (2017年11月1日現在)

代表取締役社長	齋藤 勝己
取締役副社長	井上 久子
取締役	山河 健二
取締役(社外)	大村 信明
取締役(社外)	岩田 松雄
常勤監査役	藤田 穰
監査役	齋藤 直人
監査役(社外)	長澤 正浩
監査役(社外)	高見 之雄

● 株式の状況

発行可能株式総数	267,000,000株
発行済株式の総数	54,291,435株
株主数	3,733名

● 大株主(上位5名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社ベネッセホールディングス	33,610,800	61.9
有限会社エス・ピーアセット・マネジメント	9,344,800	17.2
馬場 信治	4,628,700	8.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	829,400	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	398,800	0.7

株主優待のご案内

当社では、株主様やご家族・ご友人の方に当社サービスをご体験いただけますように、保有株式数に応じた授業料割引の株主優待券を贈呈しております。

内容 当社が運営する各教室における
通常授業料・受講費の割引
100株以上 年間2,000円分より

割当基準月 2月・8月

● 詳細はこちら
<http://ir.tkg.jp/stocks/compliments.html>



● 株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金支払株主確定日	2月末日
第2四半期末配当金支払株主確定日	8月末日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL: http://www.tkg-jp.com/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

東京個別指導学院

〒163-0525 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル25階
Tel: 03-6911-3216 <http://www.tkg-jp.com/>